



『となりの陰謀論』

烏谷 昌幸 著

講談社（講談社現代新書）

2025/06 208p 990円（税込）

1. 陰謀論とは何か
2. 陰謀論が生む「パラレルワールド」
3. 「陰謀論政治」はなぜ生まれるのか
4. 陰謀論を過小評価してはならない

【イントロダクション】

近年、「陰謀論」がかつてない広がり方を見せている。国内においても、「東日本大震災は人工地震」「政府や製薬会社がワクチンで遺伝子を操作」といった根拠のない考え方がインターネット上に出回っている。陰謀論は、なぜ生まれてしまうのか。また、これらとどう向き合っていけばいいのだろうか。本書は、陰謀論の存在感が増す社会において、なぜこうした考え方が生まれ、広がり、力を持つようになってきたのかを考察している。陰謀論とは、世の中の問題について、不確かな根拠のもとに「誰かの陰謀である」と決めつける考え方を指す。昔からあり、誰もがそうした考え方をする素質を持っているものだという。しかし、インターネットの出現によって陰謀論の世界は激変し、アクセスも容易になった。陰謀論は無視するのではなく、政治がそれらとどう関わっていくのかに目をこらしていく必要があるようだ。著者は慶應義塾大学法学部政治学科教授。博士（法学）。主な著書に『シンボル化の政治学——政治コミュニケーションの研究の構成主義的展開』（新曜社）、『ソーシャルメディア時代の「大衆社会」論——「マス」概念の再検討』（共著、ミネルヴァ書房）などがある。

● 「常識」だと信じていたものが、実は陰謀論だった

陰謀論とは、出来事の原因を誰かの陰謀であると不確かな根拠をもとに決めつける考え方のことを指します。筆者は、ある時、ふと自分の中にも陰謀論が刷り込まれていることに気がつきました。陰謀論に関する文献を読んでいる時に、ケネディ大統領暗殺事件に関する陰謀論の記述を違和感なく受け入れていたことに気がついたのです。

ケネディ暗殺事件は、アメリカ政府が設置した「ケネディ大統領暗殺に関する大統領特命調査委員会」（通称ウォーレン委員会）の公式見解では、狙撃犯リー・ハーヴェイ・オズワルドの単独犯行によって起きました。しかし、オズワルド自身が「わたしははめられた」と発言したこと、また暗殺事件の2日後にジャック・ルビーによって射殺されるという衝撃の展開が起きたことから、多くの人がオズワルドの背後に黒幕が存在すると思ったのです。しかし、今のところオズワルドの単独犯行説を決定的に覆すほどの証拠は見つかっていません。

自分が「常識」だと信じていたものが、実は陰謀論であると気づいた時にはちょっとしたショックを覚えました。自分の中に陰謀論が眠っていた事実を少しずつ受け入れ始めた筆者は、誰もが陰謀論者になり得る素質を持っていると考える方が、現実的かもし

れないと思うようになりました。

●二つの仮説から考える「陰謀論」が生まれる背景

「陰謀論はなぜ生まれるのか」というもっとも根本的な問いについては、本書では二つの仮説に沿って考えていくつもりです。一つ目の仮説は、世界をシンプルに解釈したいという欲望を人間が持っているからだというものです。

人間の生きる現実には、本来あまりにも複雑で、不確実なものです。しかも人間が生きてこの世界に存在することには、はっきりとした根拠がありません。そして一般的な人間の精神は、こうした現実の複雑性、不確実性、無根拠性に耐えられるほど頑強なものではありません。言い換えるなら、ありのままの現実に耐えられない人間の精神は、絶えず「意味」という緩衝材を必要とし、「物語」を求めてしまうのです。

陰謀論者は、現代社会に起きる諸問題を善人たちの行動の「意図せざる結果」であるとは考えません。世の中の問題の背後には必ず「諸悪の根源」とでも呼ぶべき悪人たちがいて、これら悪人の企みによって問題が起きていると考えたいのです。

二つ目の仮説は、何か大事なものを「奪われる」感覚が陰謀論を誘発するというものです。ケネディ大統領の暗殺事件のように、要人の暗殺やテロ、大規模な自然災害や産業事故、そして何より戦争のような多くの人命が失われる出来事が起きると必ずといっていいほど陰謀論が生まれてきます。

さらに、社会的な分断が深刻化するプロセスにおいても類似の状況が生まれます。宗教や人種、階級などに沿って深刻な分断が発生する場合、敵対する勢力によって自分たちの存在価値が根本から否定されるような脅威にさらされることとなります。このように大事な何かが「奪われる」かもしれないという不安と恐怖が掻き立てられる時にも、陰謀論は発生しやすくなるのです。

●インターネットの出現が陰謀論の世界を劇的に変えた

インターネットは、人々の集まり方を劇的に変え、次々と新たな集合行動の形式を創造してきました。メディア研究や社会学、政治学周辺の領域では、インターネットが新しい政治的公共圏をつくり出し、民主主義に新しい可能性をもたらすのではないかという期待が生まれ、民主主義論が活況を呈しました。

潮目が変わったのが2016年です。イギリスがEUから離脱するブレグジットが起き、アメリカではドナルド・トランプが大統領選に勝利しました。いずれも国民的な意思決定プロセスにおいて偽情報が拡散し、人々の決定に悪影響を及ぼしたことが問題視されました。

こうした流れの中で、陰謀論の問題にも関心が集まるようになりました。そして、インターネットの出現が陰謀論の世界を劇的に変えていた事実には人々は気づくに至ったのです。いつの時代にも陰謀論は存在したと思いますが、インターネットの出現は陰謀論の問題を極めて深刻な社会的、政治的問題へと変質させてしまいました。

ジャーナリストのマイク・ロスチャイルドは、『陰謀論はなぜ生まれるのか——Q&A ノンとソーシャルメディア』という著書において、興味深い考察を加えています。彼によるとインターネットの出現によって陰謀論の世界は新規参入が容易になり、拡散のスピードが劇的に早まりました。陰謀論へのアクセスは容易になり、陰謀論の新作がソーシャルメディアを通じて瞬時に地球上を駆け巡ります。

陰謀論の日常化が進むのと並行して、オンラインで陰謀論を共有している仲間たちがリアルな世界で直接会うことに特別な意味が生まれ始めたことも見過ごせません。トランプ支持者らによる1.6の襲撃事件（*2021年1月6日、武装した暴徒が集まり米連邦議会議事堂を襲撃）について、ルポライターの清義明は、Xの投稿でこれが一種の「オ

フ会」だったのではないかと興味深い指摘をしています。

オフ会とは、オンライン上のコミュニティのメンバーがオフラインの現実で対面する集まりのことです。オンラインで日常的にコミュニケーションをしている人間関係にとって、オフ会の集まりは一種の非日常的なお祭りとして経験されます。注目すべきは、この1.6 襲撃事件のような非日常的な経験が、オンラインにおける陰謀論コミュニティにおける日常のコミュニケーションと相互に強化し合いながら一つの循環を生み出しているということです。

●陰謀論政治と戦うための「ファクトファースト・ピラミッド」

2016年にフィリピン大統領に就任したロドリゴ・ドゥテルテは麻薬犯罪に関わる人間を厳しく取り締まりました。その結果、フィリピン人権委員会によると2016年から2018年にかけて2万7000人が死んだと報告されています。そして、これらの中には少なからず冤罪や、麻薬犯罪に関わりのない人たちが間違っ殺されたケースも含まれているとしばしば指摘されるのです。

フィリピンの主要メディアは、当初からドゥテルテのやり方はあまりに行き過ぎていると批判しました。すると、フェイスブックを利用して読者にニュースを届けていたネットメディア「ラップラー」に対して、ニュースを投稿するたびに、大量のドゥテルテ派の書き込みが瞬時に投稿されたり、（*ラップラー共同創設者で2021年にノーベル平和賞を受賞した）マリア・レッサ記者個人にヘイトメッセージが大量に届くという攻撃が加えられました。

彼女らは、自衛の手段を講じました。それがファクトファースト・ピラミッドと呼ばれる取り組みでした。一番下の土台部分が記者たちの層です。大規模な偽情報の拡散が起きた時に、それらの情報のファクトチェックを迅速に行います。次に2番目の層は、市民団体、人権団体、NGO、経済団体や宗教団体などの社会集団が位置し、ファクトチェックの結果があがってきたのを受けて、自分たちのコミュニティに迅速に拡散し、市民社会への浸透をはかります。

3番目の層が、大学や研究機関の研究者らの層です。データを集め、内容を分析し、公共の情報空間がどのように偽情報によって操作されているのかを明らかにし、報告書にまとめて定期的に発表するようにします。最後の4番目の層が、弁護士ら法曹関係者らのネットワークです。攻撃に晒されている人たちを保護し、戦略的に訴訟を起こして、偽情報による攻撃を食い止めていく役割を担います。

ピラミッドの細かなつくり方はおそらく他の地域で類似の試みをする場合には違ったものになるかもしれません。しかし、レッサ記者が、フィリピンで起きたことは、いつの日か他の国でも起き得ることだと指摘している点は肝に銘じておくべきです。

※「*」がついた注および補足はダイジェスト作成者によるもの

コメント：著者は、2016年のアメリカ大統領選挙にロシアが国家として介入した「ロシアゲート事件」をあげ、「陰謀論」ではなく現実に計画・実行された「陰謀」もあり、これらを見分けるのが困難な場合があることを指摘している。現実の陰謀なのか、根拠のない陰謀論に過ぎないのかを判断する際に重視すべきは、情報源は何か、根拠となる一次情報や調査報道、司法判断があるか、適切な検証がなされているか、といった点だろう。誰もが、自分も「陰謀論」を信じる側に立ちかねないことを自覚し、情報やメディアに対するリテラシーを高めることも、陰謀論の暴走を阻むために重要といえるだろう。